## 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート 評価対象年度 令和元年度

施策=	コード	712	施策	労と働きやすい環境で	づくりへの支援		
管理事業     労働事業       1     枚のうち 1							1 枚目
	事業名		所管室課	事業概要(事業	(の具体的な内容を端的に記入)		実施区分
1	啓発事:	<del></del>	地域経済振興	市内事業所及び勤労者にムページやセミナー等を通	対して、労働に関する必要な情報を 近て提供する。		独自に実施し ている事務
<b>決</b> 質	[額(事業費)		平価の視点	事業自体の課題や対応	応状況・施策推進への貢献に関する	5課題	今後の
		」□ 市民⊐ ■ 有効性	ニーズ、社会的役割				方向性
令和	元 年度	□ 効率性	ŧ		行されていく中で、市内中小企業向	]けの啓発強	And A-
	(千円) 126	□ 公平性 □ 持続□ ※課題がある	T 能性	を行う必要があるため、効果	果的な啓発に取り組む必要がある。		継続
	市業名		5.45 Z	事業###/事業	* A H (+ 05/1) = 7 + 05/1 = 1 1		
	事業名		所管室課		等の具体的な内容を端的に記入) 第3計222222222222222222222222222222222222		実施区分
2	地域就労支		地域経済振興国	談や職業紹介を実施する	等就職困難者を含む求職者に対し、 ほか、就職支援講座や面接会などで	を行う。	独自に実施している事務
決算	[額(事業費)		平価の視点 ニーズ、社会的役割	事業目体の課題や対)	応状況・施策推進への貢献に関する	3 詳選	今後の 方向性
令和	元 年度	□ 有効性	ŧ	雇用情勢の改善に伴い、JO	Bナビすいたの利用者全体は減少値	頃向にある	731-31-
	(千円)	□ 効率性□ 公平性	-	、就職困難者の利用は依然	、ある状況で、支援内容の充実や関		継続
	67,379	□持続□	T 能性	携強化が必要である。			かたりり
		※課題がある	5ものは■				
	事業名		所管室課	事業概要(事業	の具体的な内容を端的に記入)		実施区分
③ 特定退職金共済補助事業			地域経済振興国		る特定退職金共済制度に対して、 より、加入する従業員の福祉の増進	ŧレ曲ハ、 l'リ゚パ	独自に実施し ている事務
決質	[額(事業費)		平価の視点		応状況・施策推進への貢献に関する	5課題	今後の
		」■ 市民⊐ □ 有効性	ニーズ、社会的役割 ±				方向性
令和	元 年度	□ 効率性	ŧ		こよるメリット等制度趣旨を理解いた	だけるよう、	And And
	(千円) 1.356	□ 公平性□ 持続□		なる啓発に取り組むよう促す	す必要がある。		継続
	1.5500						
	.,	※課題がある					
	事業名			事業概要(事業	<b>その具体的な内容を端的に記入</b> )		実施区分
<b>4</b> )	事業名	※課題がある	5ものは■ 所管室課	市内事業所における労働	条件・雇用条件等の実態を把握する	るととも 市が	独自に実施し
4	,	※課題がある	までは■ 所管室課 地域経済振興3	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく	条件・雇用条件等の実態を把握する うえでの基礎資料とする。(3年に1)	るととも 市が度実施) で	独自に実施し ている事務
	事業名	*課題がある	5ものは■ 所管室課	市内事業所における労働 に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対成	条件・雇用条件等の実態を把握する うえでの基礎資料とする。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する	るととも 市が 度実施) で る課題	独自に実施し
決算	事業名 労働事情調額 額(事業費)	本事業 □ 市民□ ■ 有効性	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対「 直近では平成30年度に実施	条件・雇用条件等の実態を把握する うえでの基礎資料とする。(3年に1月 応状況・施策推進への貢献に関する もしたが、回答率の向上を図るため)	るととも 市が 度実施) つる は課題	独自に実施し ている事務 今後の
	事業名 労働事情調: 額(事業費) 元 年度	※課題がある  ・ 事業 ・ 市有効性 ・ 可力が変性 ・ 可力が変性 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 ま	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対了 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答	条件・雇用条件等の実態を把握する。うえでの基礎資料とする。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する もしたが、回答率の向上を図るため 率が28.6%と前回の調査より1.0	るととも 度実施) で る課題 に、質問内容 6ポイント上	独自に実施し ている事務 今後の 方向性
決算	事業名 労働事情調額 額(事業費)	※課題がある。 事 市有効公持続 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 注 注 注 其 打能性	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対了 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答	条件・雇用条件等の実態を把握する。 うえでの基礎資料とする。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため 率が28.6%と前回の調査より1.0 とは言えない状況であるため、当該	るととも 度実施) で る課題 に、質問内容 6ポイント上	独自に実施し ている事務 今後の
決算	事業名 労働事情調: 額(事業費) 元 年度	※課題がある 事業	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 注 注 注 其 打能性	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答 した。しかし、回答率が高い	条件・雇用条件等の実態を把握する。 うえでの基礎資料とする。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため 率が28.6%と前回の調査より1.0 とは言えない状況であるため、当該	るととも 度実施) で る課題 に、質問内容 6ポイント上	独自に実施し ている事務 今後の 方向性
決算	事業名 労働事情調: 額(事業費) 元 年度	※課題がある。 事 市有効公持続 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 注 注 注 其 打能性	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対所 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い 法等について検討が必要で	条件・雇用条件等の実態を把握する。 うえでの基礎資料とする。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため 率が28.6%と前回の調査より1.0 とは言えない状況であるため、当該	るととも 度実施)	独自に実施し ている事務 今後の 方向性
決算	事業名 労働事情調 額(事業費) 元 年度 (千円)	※課題がある  事業  □ 市有効公持続いる  ○ 持続がある	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 き き も も も も も も も も も も も も も も の は も も も し し は も り も り も り も り も り も り も り も り も り も	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答 した。しかし、回答率が高い 法等について検討が必要で	条件・雇用条件等の実態を把握する うえでの基礎資料とする。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。	るととも 市が 度実施) 市が 度実施 で 質問内容 6ポイント上 な事業の周知	独自に実施している事務の分の一体といる事務の対象の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対
決算 令和 ⑤	事業名 労働事情調: 額(事業費) 元 年度 (千円) 一	本事業	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 注 注 注 注  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対」 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答 した。しかし、回答率が高い 法等について検討が必要で 事業概要(事業 職場で生じた労働全般に 士及び弁護士による専門	条件・雇用条件等の実態を把握する うえでの基礎資料とする。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。	るととも 度実施) 「で な事業の周知	独自に実施している事務の方向性 継続 実施区に事務 実施区に事務 実施区の実施している事務の
決算 令和 (5)	事業名 労働事情調 額(事業費) 元 年度 (千円) 一 事業名 労働相談 額(事業費)	事業	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 注 注 注 注  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対別直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力・護士による専門に事業自体の課題や対別で使関係がある限り、恒常的	条件・雇用条件等の実態を把握する。うえでの基礎資料とする。(3年に1月 応状況・施策推進への貢献に関する。 したが、回答率の向上を図るために率が28.6%と前回の調査より1.6とは言えない状況であるため、当該である。   「の具体的な内容を端的に記入)   わたる様々な問題について、社会保的な助言と指導を行う。   応状況・施策推進への貢献に関する   切に起こりうる労働問題について市	るととも 度実施) 「 る課題 に、質問内容 6ポイント上 な事業の周知	独自に事務の方向性 継続 実施区分 とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、と
決算 令和 ⑤	事業名 労働事情調 額(事業費) 元 年度 (千円) 一 事業名 労働相談 額(事業費) 元 年度	<ul><li>業題がある</li><li>事 市有効公持額</li><li>民効率平続ある</li><li>民効率平続ある</li><li>民人物性の</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li>&lt;</ul>	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 ま ま 近に性 がは 所管室課 地域経済振興3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対け 直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	条件・雇用条件等の実態を把握する。 うえでの基礎資料とする。(3年に1) 恋状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。 をの具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 恋状況・施策推進への貢献に関する 切に起こりうる労働問題について市員 き続き継続していく。より多くの方が	るととも 皮実施) 市が 皮実施) では、質別の容 のでは、質別のない。 では、質別のは、質別のない。 では、質別のは、質別のない。 では、質別のは、質別のは、質別のない。 では、質別のは、質別のは、質別のは、質別のは、質別のは、質別のは、質別のは、質別の	独自に事務 今方の 方向性 実施区 実施区 実施区 実施区 実施区 実施区 実施 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務
決算 令和 (5)	事業名 労働事情調: 額(事業費) 元 年度 (千円) 一 事業名 労働相談: 額(事業費) 元 年度 (千円)	※課題がある。 事	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 注 注 打能性 もものは 所管室課 地域経済振興3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働が に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対所 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い 法等について検討が必要で 事業概要(事業 職場で生じた労働全般に対 主及び弁護士による専門に 事業自体の課題や対所 付できる場所としては引い けていただき、市内事業所 けていただき、本事業の更なる	条件・雇用条件等の実態を把握する。うえでの基礎資料とする。(3年に1月 応状況・施策推進への貢献に関する。 したが、回答率の向上を図るために率が28.6%と前回の調査より1.6とは言えない状況であるため、当該である。   「の具体的な内容を端的に記入)   わたる様々な問題について、社会保的な助言と指導を行う。   応状況・施策推進への貢献に関する   切に起こりうる労働問題について市	をとも 市が できまり できまり できまり できまま できまま できまま できまま できまま	独自に実施している事務の方向性 継続 実施区に事務 実施区に事務 実施区の実施している事務の
決算 令和 (5)	事業名 労働事情調 額(事業費) 元 年度 (千円) 一 事業名 労働相談 額(事業費) 元 年度	<ul><li>業題がある</li><li>事 市有効公持額</li><li>民効率平続ある</li><li>民効率平続ある</li><li>民人物性の</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>展入物率</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li><li>日本の</li>&lt;</ul>	所管室課 地域経済振興  ・ 地域経済振興  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対「直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業機で生じた労働全般に対力・では、ものでは、しかしては、ものできる場所としては引きけていただき、市内事業所である。	条件・雇用条件等の実態を把握する。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する。 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6とは言えない状況であるため、当該である。 他の具体的な内容を端的に記入) かたる様々な問題について、社会保的な助言と指導を行う。 で状況・施策推進への貢献に関する。 がに起こりうる労働問題について市野・ を持き継続していく。より多くの方が、 や勤労者の労働環境等の改善や課	をとも 市が できまり できまり できまり できまま できまま できまま できまま できまま	独自に事務 今方の 方向性 実施区 実施区 実施区 実施区 実施区 実施区 実施 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務
決算 令和 (5)	事業名  労働事情調  額(事業費)  元 年度  (千円)  一 事業名  労働相談  額(事業費)  元 年度  (千円)  766	※課題がある。 事	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 主 共 が は  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対「 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答 した。しかし、回答率が高い 法等について検討が必要で 事業概要(事業 職場で生じた労働全般に 主及び弁護士による専門に 事業自体の課題や対「 対使関係がある限り、恒常引に けていただき、市内事業所 けていただき、市内事業なる する必要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。 うえでの基礎資料とする。(3年に1月 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.0 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 対に起こりうる労働問題について市が き続き継続していく。より多くの方が、 や勤労者の労働環境等の改善や課 が認知度を高めるため、周知方法等	をとも 市が で	独い 今方 継 実務の性 に事後向 統 分 実務 の性 に事後向 様 はいる 今方 継続 はいる 今方 継続 はいる 今方 継続
決算         令和         ⑤         決算         令和	事業名 労働事情調: 額(事業費) 元 年度 (千円) 一 事業名 労働相談: 額(事業費) 元 年度 (千円)	※課題がある。 事	所管室課 地域経済振興  ・ 地域経済振興  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対「 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答 した。しかし、回答率が高い 法等について検討が必要で 事業概要(事業 職場で生じた労働全般に 主及び弁護士による専門に 事業自体の課題や対「 対使関係がある限り、恒常引に けていただき、市内事業所 けていただき、市内事業なる する必要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する。 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6とは言えない状況であるため、当該である。 他の具体的な内容を端的に記入) かたる様々な問題について、社会保的な助言と指導を行う。 で状況・施策推進への貢献に関する。 がに起こりうる労働問題について市野・ を持き継続していく。より多くの方が、 や勤労者の労働環境等の改善や課	をとも 市が で	独自に事務 今方の 方向性 実施区 実施区 実施区 実施区 実施区 実施区 実施 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務 でいる事務
決算 令和 (5)	事業名  労働事情調  額(事業費)  元 年度  (千円)  一 事業名  労働相談  額(事業費)  元 年度  (千円)  766	※課題がある。 事	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 主 共 が は  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく 事業自体の課題や対「 直近では平成30年度に実施 回答数の精査を行い、回答 した。しかし、回答率が高い 法等について検討が必要で 事業概要(事業 職場で生じた労働全般に 主及び弁護士による専門に 事業自体の課題や対「 対使関係がある限り、恒常引に けていただき、市内事業所 けていただき、市内事業なる する必要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。 うえでの基礎資料とする。(3年に1月 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.0 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 対に起こりうる労働問題について市が き続き継続していく。より多くの方が、 や勤労者の労働環境等の改善や課 が認知度を高めるため、周知方法等	をとも 市が で	独い 今方 継 実務の性 に事後向 統 分 実務 の性 に事後向 様 はいる 今方 継続 はいる 今方 継続 はいる 今方 継続
決算         令和         ⑤         決算         令和         ⑥	事業名  労働事情調:  額(事業費)  元 年度  (千円)  一 事業名  労働相談:  額(事業費)  元 年度  (千円)  766  事業名	<ul><li>業題がある</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li><li>事 □□□□※</li></ul>	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 ニーズ、社会的役割 主 主 打能性 がはる所管室課 地域経済振興3 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対け 直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力が決しまる専門に事業自体の課題や対けでよる場所としては引きけていただき、市内事業のできるよう、本事業の要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。 うえでの基礎資料とする。(3年に1月 応状況・施策推進への貢献に関する 他したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.0 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 対に起こりうる労働問題について市が き続き継続していく。より多くの方が、 や勤労者の労働環境等の改善や課 が認知度を高めるため、周知方法等	をとも 市が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	独い 今方 継 実務の性 に事後向 統 分 実務 の性 に事後向 様 はいる 今方 継続 はいる 今方 継続 はいる 今方 継続
決算         令和         ⑤         決算         令和         ⑥	事業名  労働事情調  額(事業費)  元 年度  (千円)  一 事業名  労働相談  額(事業費)  元 年度  (千円)  766	**  **  **  **  **  **  **  **  **  **	所管室課 地域経済振興  本価の視点 ニーズ、社会的役割 はませます。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対け 直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力が決しまる専門に事業自体の課題や対けでよる場所としては引きけていただき、市内事業のできるよう、本事業の要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 施したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 切に起こりうる労働問題について市員 き続き継続していく。より多くの方がでいました。 や勤労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働であるため、周知方法等	をとも 市が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	The state of t
決算         令和         ⑤         決算         令和         ⑥	事業名  労働事情調:  額(事業費)  元 年度  (千円)  一 事業名  労働相談:  額(事業費)  元 年度  (千円)  766  事業名	<ul><li>業</li><li>事</li><li>□□□□※</li><li>事</li><li>□□□□※</li><li>事</li><li>□□□□※</li><li>事</li><li>□□□□※</li><li>□□□□※</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公持額が</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有効公内額</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li><li>市有</li>&lt;</ul>	所管室課 地域経済振興 平価の視点 - 一ズ、社会的役割 主 主 T能性 5ものは 所管室課 地域経済振興 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対け 直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力が決しまる専門に事業自体の課題や対けでよる場所としては引きけていただき、市内事業のできるよう、本事業の要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 施したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 切に起こりうる労働問題について市員 き続き継続していく。より多くの方がでいました。 や勤労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働であるため、周知方法等	をとも 市が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	The state of t
決算         令和         ⑤         決算         ⑥         決算	事業名 労働事情調 額(事業費) 元 年度 (千円) 一 事業名 労働相談 額(事業費) 元 年度 (千円) 766 事業名	※ 事 □ ■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	所管室課 地域経済振興雪 ・ 地域経済振興雪 ・ 地域経済振興雪 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対け 直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力が決しまる専門に事業自体の課題や対けでよる場所としては引きけていただき、市内事業のできるよう、本事業の要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 施したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 切に起こりうる労働問題について市員 き続き継続していく。より多くの方がでいました。 や勤労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働であるため、周知方法等	をとも 市が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	The state of t
決算         令和         ⑤         決算         ⑥         決算	事業名 労働事情調 額(事業費) 元 年度 一 事業名 労働相談 額(事業費) 元 年度 766 事業名	※ 書 □ ■ □ □ □ □ ※ 業 市有効公持題	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 -ーズ、社会的役割 主 打能性 がはるのででででできる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対け 直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力が決しまる専門に事業自体の課題や対けでよる場所としては引きけていただき、市内事業のできるよう、本事業の要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 施したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 切に起こりうる労働問題について市員 き続き継続していく。より多くの方がでいました。 や勤労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働であるため、周知方法等	をとも 市が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	The state of t
決算         令和         ⑤         決算         ⑥         決算	事業名 労働事情調 額(事業費) 元 年度 一 事業名 労働相談 額(事業費) 元 年度 766 事業名	<ul><li>業</li><li>事</li><li>□□□□○※</li><li>事</li><li>□□□□○※</li><li>事</li><li>□□□□○※</li><li>事</li><li>□□□□○※</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□○○</li><li>□□□□□□○○</li><li>□□□□□□○○</li><li>□□□□□□○</li><li>□□□□□□○</li><li>□□□□□□○</li><li>□□□□□□○</li><li>□□□□□□○</li><li>□□□□□□○</li>&lt;</ul>	所管室課 地域経済振興3 平価の視点 -ーズ、社会的役割 主 打能性 がはるのででででできる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市内事業所における労働に、労働施策を進めていく事業自体の課題や対け 直近では平成30年度に実施回答数の精査を行い、回答した。しかし、回答率が高い法等について検討が必要で事業概要(事業職場で生じた労働全般に対力が決しまる専門に事業自体の課題や対けでよる場所としては引きけていただき、市内事業のできるよう、本事業の要がある。	条件・雇用条件等の実態を把握する。(3年に1) 応状況・施策推進への貢献に関する 施したが、回答率の向上を図るため、 率が28.6%と前回の調査より1.6 とは言えない状況であるため、当該である。 の具体的な内容を端的に記入) わたる様々な問題について、社会保 的な助言と指導を行う。 応状況・施策推進への貢献に関する 切に起こりうる労働問題について市員 き続き継続していく。より多くの方がでいました。 や勤労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働環境等の改善や課 や割労者の労働であるため、周知方法等	をとも 市が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	The state of t

事業名	所管室課	事業名	所管室課
一般事務事業	地域経済振興室		